

【随時】平成30・31年度霧島市測量・コンサルタント部門入札参加資格審査申請書の記入要領・確認票

(業者名 霧島建設技術コンサルタント株式会社)

※提出前に必要書類を確認し、「提出前確認欄」にチェック印をしてください。

番号	書類の要否	提出前確認欄	受付者確認	申請に係る指定書類及びファイルへの綴じ込み順位	指定様式	提出部数	摘要
	○	✓		入札参加資格申請の確認票(本票)	本票	2	右側の提出確認欄に <b>チェックしたものを2部提出</b> してください。
1	○	✓		一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)	様式1-1~4 記載要領	各1	申請書は、 <b>記載要領を含め4枚又は5枚</b> 提出。 ※ <b>委任がある場合</b> 、様式1-2に、契約等に関する委任を受けた支社・支店・営業所等(以下委任先という)についての記入押印をすること。 ※ <b>決算期(2期分)の途中で合併等した場合は様式1-3-2</b> で作成すること。
2	○	✓		業態調査書	様式2	1	<b>入札参加希望業種については本調査で把握するため、希望する業種について漏れなく記載すること。表末尾の「記載要領」により記入すること。</b>
3	○	✓		営業に関し法令上必要とする許可又は登録の証明書の写し		1	取得している許認可証等の写し。更新中の場合は更新中であることがわかる書面の写しを提出。 <b>(許可の有効期限が申請日以降のもの)</b>
4	○	✓		測量等実績調査書	様式3	1	内容が同等のものであれば指定様式でなくても可。
5	○	✓		営業所一覧表	様式4	1	営業所がない場合でも提出。(本社を記入する。)内容が同等のものであれば指定様式でなくても可。
6	○	✓		技術者経歴書	様式5	1	<b>県内業者(県内委任先を含む)は指定様式を使用すること。</b> 他は内容が同等のものであれば可。
7	△	✓		委任状(営業所等に委任先がある場合のみ)	様式6	1	本社の代表者からの年間委任状。委任者の印は登録印。 <b>※写し不可。</b>
8	○	✓		商業登記履歴事項証明書(代表者身分証明書)※		1	法人の場合は 本社の所在地を管轄する法務局で発行される <b>商業登記の履歴事項全部証明書</b> 。個人の場合は代表者の本籍地のある市(区)町村で発行される <b>身分証明書</b> の写し。
9	○	✓		使用印届	共通1	1	実印と使用印を押印すること。実印を使用する場合は、使用印欄にも実印を押印すること。 <b>※写し不可。</b>
10	○	✓		印鑑証明書		1	法人の場合は法務局、個人の場合は代表者の市町村発行の印鑑証明書。写し可。
11	△	✓		本市内の支店・営業所の所在地図・建物写真	共通2	1	<b>本市に委任先がある場合のみ提出。</b>
12	本	委本	委本	納税状況に関する事項※			<b>委任する場合は、本社と委任先の納税証明書を提出。写し可。</b>
	○	△	✓	(1)都道府県税の納税証明書		1	都道府県が発行する「 <b>都道府県税すべてに関し未納の税額がないことの証明書</b> 」。本社、委任先が県外の場合で「都道府県税すべてに関し未納の税額がないことの証明書」がない場合、直近の「納税証明書」。
	本	委本	委本	(2)市区町村税の納税証明書			本社、委任先の所在地の市区町村で取得してください。
	○	△	✓	(3)国税・消費税及び地方消費税の納税証明書		1	本市の場合、「 <b>滞納なし証明書</b> 」。本市以外の自治体が、滞納のない旨の証明書を発行していない場合、直近の法人(個人)にかかる <b>市区町村税全てについての「納税証明書</b> 」。
				(※新規設立・設置の場合)		1	本市での法人の新規設立又は委任先の新設が、この資格審査の申請時より概ね1年未満で賦課がない場合、「 <b>(法人市民税用)法人異動報告書</b> 」(法人控分)の写し。
				(3)国税・消費税及び地方消費税の納税証明書			下記のうちいずれか該当するものを必ず提出。
	△	✓		・法人の場合 (法人税・消費税及び地方消費税)		1	税務官署が発行する「法人税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書(その3の3)」
	△	✓		・個人の場合 (申告所得税・消費税及び地方消費税)		1	税務官署が発行する「申告所得税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書(その3の2)」
13	○	✓		市税等納入状況調査同意書	共通3	1	指定様式に記入。 <b>全社提出のこと。</b>
14	○	✓		労災・雇用保険料納入証明書	共通4	1	労働局又は職安等で発行するもの。 <b>写し可。</b> (領収書の写しでも可。) ※労災・雇用保険料納入の実績がない場合は申立書(共通様式4)又は任意の申立書等を提出すること。
15	△	✓		霧島市内委任先支店・営業所状況報告書	共通5	1	<b>本市内に委任先支店・営業所があり、本市入札に委任先で参加希望される場合のみ提出してください。</b>
16	○	✓		誓約書	別記第2	1	暴力団等でない旨の誓約書。 <b>全社提出のこと。</b>
17	○	✓		自己及び自社の役員等の名簿	(別紙)	1	<b>全社提出のこと。</b>
18	○	✓		財務諸表等(直前の事業年度分)		1	【法人】財務諸表 申請書を提出する直前期末における貸借対照表及び損益計算書。 【個人】税務署に提出した <b>直近</b> の所得税確定申告書の写し。(青色申告者)青色申告の損益計算書及び貸借対照表。(白色申告者)白色申告の収支内訳書。
19	△	✓		合併(営業譲渡による継承等)の場合		1	事業を承継・譲渡したことを証する書類(決算書、合併協定書等、営業譲渡契約書、被承継者の閉鎖登記簿謄本)等の写し
20	○	✓		受領通知書、通知書返信用封筒、ハガキ(指名願受付の通知用)	(共通6)	1	共通様式6の受領通知書(あるいは自社独自の通知書)に、切手を貼付した返信用封筒を添えるかまたは、ハガキ(裏面は受付印欄等あるいは白紙でも可)により行いますので、切手添付済みの返信用封筒又はハガキのいずれかを必ず提出してください。

(添付書類のうち官公署が交付する証明書類の提出要領について⇒項目の末尾に※記載の証明書)

1. 発行日が平成29年10月16日以降で、申請日前3ヶ月以内のものを提出すること。
2. 写し可。但し、複写機等で用紙に複写し提出する際は全てA4版とし、鮮明であるものを提出すること。

(ファイルの提出方法について)

1. 「1」～「18」の順に書類を紙のフラットファイルに綴じ込み、**指定ファイルA4版縦長(色指定なし)を1部提出。**
2. 指定ファイルA4版縦長(色指定なし)の背表紙に「平成30・31年度入札参加資格審査申請書」及び「商号」を記入してください。

平成29年度霧島市測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書

霧島市 **全てのシートについて、色つきのセルにのみ入力する**

霧島市が行う測量・建設コンサルタント等の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に該当しない者であること及び提出書類のすべての記入・証明事項は事実と相違ないことを誓約します。

(〒 899 - 4394 )  
 (フリガナ) キリシマシコクブチュウオウ  
 住所 霧島市国分中央三丁目45番1号

(フリガナ) キリシマケンセツギジュツコンサルタンツ  
 商号又は名称 霧島建設技術コンサルタント株式会社

(フリガナ) キリシマ タロウ  
 代表者職・氏名 代表取締役 霧島 太郎 印

電話番号 ( 0995 - 45 - 5111 )  
 FAX番号 ( 0995 - 64 - 0948 )  
 緊急連絡先 ( 0995 - 64 - 0932 )  
 E-mailアドレス [keiyaku@city-kirishima.jp](mailto:keiyaku@city-kirishima.jp)

(フリガナ) キリシマ イチロウ  
 担当者名 霧島 一郎

受付番号	
( 受付印 )	

市内居住従業員の個人住民税特別徴収の実施の有無	有	▲有無の別を必ず記載すること
-------------------------	---	----------------

○登録を受けている事業

リストから選択してください

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 11-1111 号	H 26 年 4 月 11 日	建築士事務所	第 111 号	H 24 年 8 月 1 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 1111 号	H 25 年 11 月 2 日
不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日	行政書士	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

全体の常勤職員の数(人)

①有資格職員	②左記以外の技術職員	③事務職員	⑤計
10	3	3	16
⑥うち役職員等			3

H30.4.1現在で満了した年数を入力

全体の営業年数等

①創業	平成 1 年 4 月 1 日
②休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
③現組織への変更	平成 20 年 4 月 1 日
④営業年数	29 年

電子入札用電子証明書(ICカード)の状況

ICカードの取得	有
本市への届出	有
本市利用者登録番号(10桁)	1234567890
ICカードの有効期限	2020年3月31日

様式1-2【測量・コンサル】

----- ※委任される場合は、下記を記入してください※ -----

(フリガナ) (〒 - )  
 委任先住所

(フリガナ)  
 商号又は名称

(フリガナ)  
 受任者職・氏名 印

電話番号 ( - )  
 FAX番号 ( - )  
 緊急連絡先 ( - )  
 E-mailアドレス

委任先の設置年月日・営業年数

(フリガナ)  
 担当者名

設置日	年	月
営業年数	年	

①有資格職員	②左記以外の技術職員	③事務職員	④計

※ 申請時点で各団体へ登録等ある場合に記入すること

あいら協力雇用主会への登録の有無		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構の登録の有無	
鹿児島県協力雇用主会への登録の有無		保護観察対象者の職員の雇用の有無	

色つきのセルのみ入力すること

過去2年間の実績がない項目については「0」を入力してください

① 測量等実績高	競争入札参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2カ年間の 年間平均実績高 (千円)
		H 27年4月から H 28年3月まで (千円)	H 28年4月から H 29年3月まで (千円)	H 28年4月から H 29年3月まで (千円)	H 29年4月から H 30年3月まで (千円)	
	1 測量	52,180	64,522	64,522	58,351	58,351
	2 建築関係建設コンサル タント業務	38,900	21,450	21,450	30,175	30,175
	3 土木関係建設コンサル タント業務	91,613	101,233	101,233	96,423	96,423
	4 地質調査業務					
	5 補償関係コンサル タント業務					
	6 その他					
	7					
	合計	182,693	187,205	187,205	184,949	184,949

※ ②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載してください。

② 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合計
		(うち外国資本) 払込資本金	10,000	
	準備金・積立金等	69,500		69,500
	次期繰越利益(欠損)金		42,420	42,420
	計	(a) 79,500	(b) 42,420	(p) 121,920
		(a) + (b) =		121,920

(a)+(b)=(p)となっているか確認すること

損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	5,721
貸借対照表	流動資産(千円) (m)	92,914
	流動負債(千円) (n)	100,298
	固定資産(千円) (Q)	153,241
	総資本額(千円) (R)	250,051
経営比率	総資本純利益率 (S/R × 100)	2.29 (%)
	流動比率 (m/n × 100)	92.64 (%)
	自己資本固定比率 (P/Q × 100)	79.56 (%)

色つきのセルのみ入力

申請書等記載要領

確認の際に必要となるので、この書類も提出すること

1. 委任先住所等については、委任する場合のみ記載すること。
2. 「全体の常勤職員の数」及び「委任先の常勤職員の数」は、申請日時点での人数を記入すること。
3. 様式1-2と様式1-4・様式5の各人数欄について下記の表を用いて突合すること。

※黄色のセルに各人数を入力して、左右の表の各行で同数となるか確認してください。

様式1-2「全体の常勤職員の数」		様式1-4・様式5の各人数	
①の数	10 人	様式1-4「資格ごとの有資格数」の有資格者数合計	人
①+②の数	10 人	様式5の技術者名簿に登載した技術者数	人
①の数	10 人	様式5の技術者名簿のうち、測量・コンサル等業務委託に係る資格を有する技術者数	人
②の数	3 人	様式5の技術者名簿のうち、測量・コンサル等業務委託に係る資格を有しない者で、測量・コンサル等業務委託に係る有資格職員と同等の実務経験がある者等	人

※自社の職員数のみを記載し、友好・協力関係にある別事業者の職員は含めないこと。

4. 様式1-4の「資格ごとの有資格者数」には、「様式5技術者経歴書」等の技術者名簿に登載した技術者の資格ごとの合計を記載すること。
5. 様式1-3の②は、直前に迎えた決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）
  - ・会社法及び会社計算書類規則施行後の基準に基づき計算書類を作成している法人の場合
    - 自己資本額の合計（p）は、貸借対照表の純資産合計額と一致すること。
    - ②の「払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載すること。
    - 外資系企業の場合には、「払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。
    - ②の「準備金・積立金等」欄のうち「直前決算時」には、資本剰余金、利益準備金、その他利益準備金及び自己株式証拠金の合計額から自己株式の額を減じたものを記載すること（ただし、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び新株予約権がある場合には、これらの額を加えること。）
    - ②の「準備金・積立金等」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、何も記載しない。
    - ②の「次期繰越利益（欠損）金」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、貸借対照表の繰越利益剰余金を記載すること。
  - ・個人（青色申告）の場合
    - 個人（青色申告）の方は、確定申告控えにある貸借対照表から、「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」で出た金額を個人事業主における「払込資本金」とする。その他、準備金・積立金、次期繰越利益（損失）という概念が個人事業者の財務諸表にないため、そのまま右下（p）も同じ金額が入る。
  - ・個人（白色申告）の場合
    - 個人（白色申告）の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」での申請となる。
6. 「市内居住従業員の個人住民税特別徴収の実施の有無」の欄は、本市内居住の従業員があり、本市での特別徴収に該当する場合に「有」を選択すること。  
（本市外で該当があっても、本市で該当しなければ、「無」を選択。）
7. 申請書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、競争入札参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には、取り消されることがあるので注意すること。

様式 1-3-2 【測量・コンサル】

※直前の2決算期中に会社の合併等があった場合はこちらの様式で作成してください※

○ 測 量 等 実 績 高	競争入札参加資格 希望業種区分	② 直前2年度決算		③ 直前1年度決算		④ 直前2ヶ年平均実績高 (千円)
		H 年 月 から 月 まで (千円)	H 年 月 から 月 まで (千円)	H 年 月 から 月 まで (千円)	H 年 月 から 月 まで (千円)	
1 測量						#DIV/0!
2 建築関係建設コンサルタント業務						#DIV/0!
3 土木関係建設コンサルタント業務						#DIV/0!
4 地質調査業務						#DIV/0!
5 補償関係コンサルタント業務						#DIV/0!
6 その他						#DIV/0!
7						#DIV/0!
	合 計					#DIV/0!

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載して下さい。

○ 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰 余 ( 欠 損 ) 金 処 分 (千円)	合 計 (千円)
①	(うち外国資本) ① 払込資本金			
②	② 準備金・積立金等			
③	③ 次期繰越利益(欠損)金			
④	計			(p)
⑤	( p ) ( 再 掲 )			

○ 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
○ 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

○ 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100) (%)
	② 流動比率 (m/n×100) (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100) (%)

1. 資格ごとの有資格数(技術者等除く)

	資格名	○全体	●委任先	
測量	測量士	3		
	測量士補			
建築 コンサル タント・ 電気	一級建築士	2		
	二級建築士			
	建築コスト管理士			
	建築積算士			
	特殊建築物等調査資格者			
	建築仕上診断技術者			
	建築設備士			
	構造設計一級建築士			
	設備設計一級建築士			
	既存建築物耐震診断受講者			
	コンクリート診断士			
	一級建築施工管理技士			
	二級建築施工管理技士			
	一級電気工事施工管理技士			
	二級電気工事施工管理技士			
	一級電気通信工事施工管理技士			
	二級電気通信工事施工管理技士			
	一級管工事施工管理技士			
	二級管工事施工管理技士			
	第一種電気主任技術者			
	第一種伝送交換主任技術者			
	線路主任技術者			
	土木 関係 建設 コンサル タント	APECエンジニア		
		一級土木施工管理技士		
二級土木施工管理技士				
農業土木技術管理士				
土地改良専門技術員				
土地改良換地士				
土地改良補償業務管理者				
環境計量士				
補償 関係	地質調査技士			
	不動産鑑定士			
	不動産鑑定士補			
	土地家屋調査士			
	司法書士			
	補償業務管理士			
	公共用地経験者			
	行政書士			
その他	漏水調査	3		

2. 技術者等の内訳 (○全=全体、●委=委任先)

技術部門	1. 技術士		2. 技術士補		3. RCCM	
	○全	●委	○全	●委	○全	●委
建設部門	河川・砂防及び海岸	1				
	港湾及び空港					
	電力土木					
	道路					
	鉄道					
	上水道及び工業用水					
	下水道					
	農業土木					
	森林土木					
	水産土木					
	廃棄物					
	造園					
	都市計画及び地方計画					
	地質					
	土質及び基礎					
	鋼構造及びコンクリート					
	トンネル					
	施行計画・施行設備及び積算					
	建設環境					
	機械					
	電気電子					
	農業部門(農業土木)					
森林部門(森林土木)						
水産部門(水産土木)						
上下水道部門	1	1				
衛生工学部門						
電気電子部門						
機械部門						
情報工学部門						
地質調査						
環境部門						
応用理学部門						
総合技術監理部門						
技術者等資格数合計	2	1	1			

	全体	委任先
有資格数合計	8	1
技術資格数合計	11	1













※ 営業所等に委任がある場合、会社全体について記載するか委任先について記載するかについては、任意に選択できるものとします。なお、委任があり会社全体の名簿を提出の場合、委任先に属する技術者名の前に○をつけてください。

# 委任状

申請書01を入力すると自動で入力されるので、色つきのセル以外は入力不要

令和 元 年 7 月 1 日

霧島市長 殿

住 所 霧島市国分中央三丁目45番1号

商号又は名称 霧島建設技術コンサルタント株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 霧島 太郎

印

必ず押印する

私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで霧島市が発注する測量・建設コンサルタント等業務委託に関する次の権限を委任します。

## 記

(受任者)住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

必ず押印する

## 委任事項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定建設工事共同企業体を結成し、協定を締結する件
- 7 その他上記に付帯する一切の件

# 使用印鑑届

霧島市長 殿

申請書01を入力すると自動で入力されるので、色つきのセル以外は入力不要

使用印

実印

上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 元年 7 月 1 日

住 所 霧島市国分中央三丁目45番1号  
商号又は名称 霧島建設技術コンサルタント株式会社  
代表者職・氏名 代表取締役 霧島 太郎

必ず押印する



### 本市内の支店・営業所の所在地図・建物写真

本市内に本店以外の営業所等がある場合は、営業所の位置図、建物外観（看板が確認できること）及び事務所内部の写真を添付すること。**(※看板は常設のものに限る)**

<p>（付近の目標などがわかるようにすること） 本店以外の営業所等の位置図</p>	
<p>建物外観の写真</p>	<p style="text-align: center;"><b>看板は容易に破損しない状態のもの(紙などは不可)</b></p>
<p>事務所内部の写真</p>	



## 平成30・31年度 市税等の課税・納付状況確認同意書

申請書01を入力すると自動で入力されるので、色つきのセル以外は入力不要

平成30・31年度入札参加資格審査申請に当たり、入札参加資格を有する期間において、市税等の課税・納付状況について、指名調査の際に、霧島市総務部工事契約検査課長が確認(調査)することに同意します。

霧島市長 中重 真一 殿

令和 元年 7月 1日

必ず押印する

申請者

所在地・住所

霧島市国分中央三丁目45番1号

商号又は名称

霧島建設技術コンサルタント株式会社

代表者職・氏名

代表取締役 霧島 太郎

印

## 申立書

申請書01を入力すると自動で入力されるので、色つきのセル以外は入力不要

霧島市長

中重 真一 殿

令和 元年 7 月 1 日

住 所 霧島市国分中央三丁目45番1号

商号又は名称 霧島建設技術コンサルタント株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 霧島 太郎

印

当事業所は、本人・家族・夫婦のみで施工しているので、  
労災保険に加入しておりません。

## 霧島市内委任先支店・営業所状況報告書

申請書01を入力すると自動で入力されるので、色つきのセルと太枠の中の質問等について回答してください

令和 元年        月        日

霧島市長 様

次のとおり、霧島市内にあり、本市入札に参加を希望する支店・営業所の状況を報告します。また、報告内容に関し、貴市による訪問調査を受けることに同意します。

住 所 霧島市国分中央三丁目45番1号  
 商号又は名称 霧島建設技術コンサルタント株式会社  
 代表者職・氏名 代表取締役 霧島 太郎 印

事務所の概要	事務所形態	①専用・併用の区分 <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> 専用 <input type="checkbox"/> 併用</span> ②併用の場合 ・事務所は何と併用していますか？ <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> 従業者の住居 <input type="checkbox"/> その他</span> ・事業用部分とその他は分離していますか？ <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> 分離 <input type="checkbox"/> 非分離</span> ③賃貸借の場合、契約はありますか？ <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</span> ④法人事業者のうち霧島市内の支店・営業所で登録される方は、霧島市に「法人異動申告書」を提出していますか？ <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> 提出済 <input type="checkbox"/> 未提出 <input type="checkbox"/> 不明</span>				
	電話番号					
	事務用	専用電話		FAX		事務用机・椅子
	機器・備品	パソコン		プリンタ		契約印
事務所の従業者	従業者氏名	役職	職種	雇用形態	居住地	備考

※記入上の注意※

- 1.電話番号は、市外局番から記載してください。
- 2.電話、ファックスについて携帯電話しか配置していない場合、他店舗等に転送になっている場合、又は取次ぎや連絡員のみを配置している場合は台数に含めないでください。
- 3.役職は「支店長」「営業部長」等を記入し、役職のない方は未記入としてください。
- 4.職種は「事務」「技術」「その他」のいずれかを選択し、「技術」を選択した場合は、備考に専門部門を、「その他」を選択した場合は、備考に具体的に仕事内容を記入してください。
- 5.雇用形態は「正社員」「臨時職員」「パートタイマー」のいずれかを選択してください。

日付を入力し、押印を忘れないこと。その他は「01申請書」を入力すると自動で入力されます。

## 誓 約 書

私（個人である場合はその者、企業である場合は当社、団体である場合は当団体）は、下記の事項について誓約します。

なお、霧島市建設工事等入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）に基づく審査のため、下記の事項について、霧島市長が霧島警察署長及び横川警察署長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が霧島市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人等
  - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
  - 暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - 暴力団又は暴力団員とであることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している者
  - 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 霧島市建設工事等入札参加資格を有する期間において、霧島市より地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4第1項の規定により特別徴収義務者として指定された場合、速やかに個人住民税の特別徴収を実施いたします。

平成 30 年 月 日

霧島市長 殿

住 所 霧島市国分中央三丁目45番1号

商号又は名称 霧島建設技術コンサルタント株式会社  
(フリガナ) キリシマ タロウ

代表者職・氏名 代表取締役 霧島 太郎 印

- 注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。
- 注2 「法人等」とは、法人その他の団体又は個人をいいます。
- 注3 「役員等」とは、個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事又は業務委託の請負契約を締結する事務所の代表者をいいます。
- 注4 税務担当課に個人住民税の特別徴収の義務について照会を行いますので、税務担当課から連絡がある場合があります。

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

※ 色つきのセルにのみ入力すること

氏名又は名称		霧島建設技術コンサルタント株式会社		
住所又は主たる事務所の所在地		霧島市国分中央三丁目45番1号		
役職名	(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	住所
代表取締役	(キリシマ タロウ) 霧島 太郎	男	昭和28年1月1日	霧島市〇〇町〇番〇号
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			

- 注1 代表者も含めて作成してください。  
2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。  
3 この名簿に記載されている個人情報については、霧島市建設工事等入札参加資格審査要綱に基づく審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得たうえで記載してください。  
4 常勤、非常勤を問わず取締役については記載してください。なお、監査役については記載不要です。

霧島建設技術コンサルタント株式会社  
代表取締役 霧島 太郎 殿

霧島市長 中重 真一（公印省略）  
（総務部工事契約検査課扱い）

受領書について、今回から受付期間終了後に一斉に返送します。  
必ず返信用の封筒と書類又はハガキを添えてご提出ください。  
なお、本通知書については入力箇所はありません。

平成30・31年度入札参加資格審査申請書受領書 兼 参加資格通知書

貴社から申請のあった入札参加資格審査申請書を下記のとおり受領し、参加資格を有することを確認しましたので通知します。

鹿児島県霧島市工事契約検査課

コンサルタント等	
受付番号	

- 1 提出された確認票のとおり、添付書類全てを受領しました。  
（※書類審査の結果、差替え・追加提出を求める場合がありますのでご了承ください。）
- 2 別添確認票のとおり添付書類が不足していますので、令和 年 月 日までに提出願います。  
（※書類審査の結果、これとは別に差替え・追加提出を求める場合がありますのでご了承ください。）

◎入札参加資格有効期間中の手続きについて(重要)

- 1 建設業許可の失効や経営事項審査の有効期限切れ（決算日から1年7箇月）、またはコンサルタント業等で法律上必要とする資格登録等の失効があった場合、入札参加資格を失うことがありますので、更新後は速やかに新しい書類を提出してください。また、更新中の場合は、更新中であることを証明する書類を提出してください。
- 2 入札参加資格審査申請書の内容に変更等が生じた場合は、本市が示している様式、あるいは国土交通省や鹿児島県の様式に準じて変更届等を作成し、速やかに提出してください。